

## 6.財務書類に基づく財政分析

### □貸借対照表からわかること

#### 1) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって負担された割合を見ることができます。

また、地方債（資産形成に係るものに限る）に着目することで、今後の世代によって負担される資産形成の割合を見ることができます。

(単位：万円、%)

項目		普通会計	全体会計	連結会計
公共資産合計		1,698,080	2,167,089	2,310,895
純資産合計		1,642,004	1,866,742	1,948,818
地方債残高※		105,990	323,703	488,592
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)		96.7	86.1	84.3
社会資本形成の将来世代負担比率(%)		6.2	14.9	21.1
前年	社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	95.6	85.3	83.9
	社会資本形成の将来世代負担比率(%)	6.5	15.4	21.2

※地方債残高は、臨時財政対策債・減税補てん債を差し引いて算出

#### 2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産合計の比率で、これまで形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

(単位：万円、年)

項目		普通会計	全体会計	連結会計
歳入総額		496,734	938,538	1,154,227
資産合計		2,083,665	2,536,048	2,813,928
歳入総額対資産比率(年)		4.2	2.7	2.4
前年	歳入総額対資産比率(年)	4.0	2.6	2.4

### 3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

(単位：万円、%)

行政目的	普通会計		全体会計		連結会計		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	820,592	49.6	1,103,132	52.0	1,103,132	48.7	
②教育	571,280	34.6	571,280	26.9	571,280	25.2	
③福祉	73,944	4.5	73,944	3.5	74,458	3.3	
④環境衛生	35,168	2.1	221,637	10.5	323,481	14.3	
⑤産業振興	68,699	4.1	68,699	3.2	68,699	3.0	
⑥消防	12,564	0.8	12,564	0.6	39,818	1.8	
⑦総務	70,781	4.3	70,781	3.3	84,961	3.7	
有形固定資産合計	1,653,028	100.0	2,122,037	100.0	2,265,829	100	
前年	有形固定資産合計	1,683,278	100.0	2,141,380	100.0	2,288,420	100.0

### 行政コスト計算書からわかること

#### 1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位：万円、%)

項目	普通会計	全体会計	連結会計	
経常収益	8,827	192,886	302,847	
経常行政コスト	422,939	671,987	856,443	
受益者負担比率(%)	2.1	28.7	35.4	
前年	受益者負担比率(%)	2.8	28.8	35.3

## 2) 行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産合計（貸借対照表）に対する割合をみることによって、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を把握することができます。

(単位：万円、%)

項目		普通会計	全体会計	連結会計
経常行政コスト		422,939	671,987	856,443
公共資産		1,698,080	2,167,089	2,310,895
行政コスト対公共資産比率(%)		24.9	31.0	37.1
前年	行政コスト対公共資産比率(%)	23.8	29.8	35.6

## □純資産変動計算書からわかること

### 1) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

(単位：万円、%)

項目		普通会計	全体会計	連結会計
純経常行政コスト		414,112	479,101	553,596
一般財源		330,761	329,221	330,023
補助金等受入（その他一般財源等）		61,656	138,565	204,649
行政コスト対税収等比率(%)		105.5	102.4	103.5
前年	行政コスト対税収等比率(%)	95.1	93.4	95.0

## □住民一人当たりの財務書類

### 1) 貸借対照表（普通会計）（平成28年3月31日現在）

貸借対照表の数値を年度末の住民基本台帳の人口（11,640人）で割った住民一人当たりの数値は以下のとおりです。

平成27年度の住民一人当たりの資産は約179万円です。それに対応する住民一人当たりの負債は約38万円、純資産は約141万円となります。

（単位：万円）

借方		貸方	
資 産	179	負 債	38
公共資産	146	地方債	28
投資等	15	退職手当引当金	6
流動資産	18	その他負債	4
		純 資 産	141

（前年度）

借方		貸方	
資 産	180	負 債	38
公共資産	148	地方債	28
投資等	14	退職手当引当金	7
流動資産	18	その他負債	3
		純 資 産	142

2) 行政コスト計算書（普通会計）（平成27年4月 1日～平成28年 3月31日）

行政コスト計算書の数値を年度末の住民基本台帳の人口（11,640人）で割った住民一人当たりの数値は以下のとおりです。

平成27年度の住民一人当たりの経常行政コストは約35万円、住民一人当たりの経常収益は約1万円となります。また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは約34万円となります。

（単位：万円、％）

項目	金額	構成比
人にかかるコスト	6	17.1
物にかかるコスト	12	34.3
移転支的的なコスト	17	48.6
その他のコスト	0	0.0
経常行政コスト合計	35	100
経常収益合計	1	
（差引）純経常行政コスト	34	

（前年度）

項目	金額	構成比
人にかかるコスト	6	17.1
物にかかるコスト	13	37.2
移転支的的なコスト	16	45.7
その他のコスト	0	0.0
経常行政コスト合計	35	100.0
経常収益合計	1	
（差引）純経常行政コスト	34	